

第 1 4 期 計算書類

（ 自 2016 年 4 月 1 日
至 2017 年 3 月 31 日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目 21 番 7 号
株式会社ダイナムビジネスサポート
代表取締役 池村 康男

貸借対照表

(2017 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(837,106)	流動負債	(15,023,995)
現金及び預金	189,784	短期借入金	14,500,000
売掛金	105,510	未払金	128,167
貯蔵品	3,902	未払法人税等	107,693
前払費用	120,220	未払事業所税	4,400
未収収益	1	未払消費税等	73,058
預け金	345,790	未払費用	188,459
未収入金	16,026	預り金	7,008
繰延税金資産	55,692	前受収益	9,135
立替金	177	役員賞与引当金	6,072
固定資産	(18,679,478)	固定負債	(1,388,165)
有形固定資産	(16,528,723)	長期借入金	2,230
建物	6,416,117	長期未払金	1,203
構築物	1,145,137	長期預り金	883,937
工具器具備品	5,696	資産除去債務	407,008
土地	8,961,772	繰延税金負債	93,785
無形固定資産	(612,572)	負債合計	16,412,161
借地権	599,183	(純資産の部)	
ソフトウェア	13,176	株主資本	(3,104,424)
特許権	212	資本金	(1,020,000)
投資その他の資産	(1,538,182)	資本剰余金	(1,070,000)
投資有価証券	9,868	資本準備金	1,000,000
関係会社株式	859,579	その他資本剰余金	70,000
長期貸付金	10,385	利益剰余金	(1,014,424)
関係会社貸付金	25,712	利益準備金	5,000
差入保証金	584,030	その他利益剰余金	(1,009,424)
長期前払費用	74,319	繰越利益剰余金	1,009,424
貸倒引当金	△ 25,712	純資産合計	3,104,424
資産合計	19,516,585	負債・純資産合計	19,516,585

損益計算書

(自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,767,533
売上原価		2,432,183
売上総利益		2,335,350
販売費及び一般管理費		1,860,586
営業利益		474,764
営業外収益		
受取利息	506	
雑収入	3,366	3,873
営業外費用		
支払利息	116,535	
雑支出	3,115	119,650
経常利益		358,986
特別損失		
固定資産売却損	1,129	
固定資産除却損	10,212	
減損損失	80,234	
子会社株式評価損	17,765	
貸倒引当金繰入	10,602	
その他特別損失	2,468	122,412
税引前当期純利益		236,573
法人税、住民税及び事業税	129,598	
法人税等調整額	7,070	136,668
当期純利益		99,905

株主資本等変動計算書

(自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
2016年4月1日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	969,518	974,518	3,064,518
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益						99,905	99,905	99,905
事業年度中の変動額合計						39,905	39,905	39,905
2017年3月31日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	1,009,424	1,014,424	3,104,424

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2016年4月1日残高	-	-	3,064,518
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 60,000
当期純利益			99,905
事業年度中の変動額合計			39,905
2017年3月31日残高	-	-	3,104,424

個別注記表

(自 2016 年 4 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。
満期保有目的の債権・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

借地権については契約期間に基づく定額法を採用しております。

特許権については法人税法に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については契約期間または法人税法に基づく均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的とした CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」345,790 千円及び「短期借入金」14,500,000 千円が含まれております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度より適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備(建物に含まれる)及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、営業利益及び経常利益は 6,303 千円増額し、税引前当期純利益は同額増額しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	9,868 千円
--------	----------

2. 保証債務

債務保証	37,500 千円
------	-----------

当社の完全子会社である株式会社チンギスハーン旅行の営業取引上の債務に対する債務保証であります。

3. 減価償却累計額

有形固定資産	3,296,120 千円
--------	--------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	349,727 千円
短期金銭債務	14,506,535 千円
長期金銭債務	4,899 千円

5. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて 20 年～25 年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り 0.330～2.175%を使用して除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	380,256 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,744 千円
時の経過による調整額	6,008 千円
期末残高	407,008 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	58,990 千円
販売費及び一般管理費	12,402 千円
営業取引以外の取引高	116,539 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,400 株	-	-	2,400 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2016 年 6 月 22 日開催の株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	60,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	25,000 円 00 銭
基準日	2016 年 3 月 31 日
効力発生日	2016 年 6 月 22 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017 年 6 月 21 日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	108,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	45,000 円 00 銭
基準日	2017 年 3 月 31 日
効力発生日	2017 年 6 月 22 日 (予定)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	8,484 千円
未払事業所税	1,364 千円
未払賞与	44,613 千円
未払費用 (不動産取得税)	1,230 千円
繰延税金資産 合計	55,692 千円

(2) 固定負債

繰延税金資産	
借地権償却超過額	34,785 千円
一括償却資産償却超過額	22 千円
長期未払金	373 千円
資産除去債務	126,172 千円
長期未収入金為替差損	595 千円
子会社株式 (寄付修正)	154 千円
子会社株式評価損	18,800 千円
貸倒引当金	7,970 千円
未収利息	301 千円
減損損失	24,872 千円
繰延税金資産 小計	214,049 千円
評価性引当金	△213,118 千円
繰延税金資産 合計	931 千円

繰延税金負債	
除去資産	△94,717 千円
繰延税金負債 合計	△94,717 千円

繰延税金負債 純額	△93,785 千円
-----------	------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達については親会社借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。

営業債務による未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	189,784	189,784	-
(2) 売掛金	105,510	105,510	-
(3) 預け金	345,790	345,790	-
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債権	9,868	10,421	553
(5) 長期貸付金	10,385	10,259	△125
(6) 関係会社貸付金 貸倒引当金(*)	25,712 △25,712		
	0	0	-
(7) 差入保証金	584,030	545,371	△38,659
資産 計	1,245,369	1,207,138	△38,231
(8) 短期借入金	14,500,000	14,500,000	-
(9) 未払金	128,167	128,167	-
(10) 未払費用	188,459	188,459	-
(11) 長期借入金	2,230	2,230	-
(12) 長期預り金	883,937	834,973	△48,963
負債 計	15,702,794	15,653,831	△48,963

(*) 関係会社貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金 (8) 短期借入金

預託先は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）であり、短期的且つ常時引出可能のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 関係会社貸付金

関係会社貸付金の時価の算定は、将来キャッシュフローを見積もったところ、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 未払金 (10) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期預り金

長期預り金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを返済期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 859,579 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の遊技場店舗（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
16,523,026	16,910,027

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定機関による鑑定に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権の 所有(被 所有)割 合	関連当 事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ダイナムジャ パンホールディ ングス	(100%)	親会社	資金の寄託 利息の受取 (注1)	- 4	預け金	345,790
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	14,500,000 15,000,000 116,535	短期借入金 未払費用	14,500,000 2,024
				経営指導料の支払	12,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の寄託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。
- (注2) 資金の借入取引及び返済取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引です。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権の 所有(被 所有)割 合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ダイナム	なし	固定資産の貸付	店舗等の賃貸(注1)	3,005,134	-	-
				敷金の預り(注1)	0	長期預り金	782,248
			業務受託	業務受託料(注2)	1,424,832	売掛金	95,307

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき交渉のうえ決定しております。
- (注2) 業務受託料については、立地開発関連・資産管理関連・人事関連・経理関連・広告関連・遊技台関連その他事業も含んでおり、取引金額は交渉のうえ決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております(長期預り金を除く)。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|----------------|------------|-----|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 1,293,510円 | 11銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 41,627円 | 40銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2017年2月21日開催の取締役会に決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社信頼の森を2017年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社信頼の森

事業の内容 遊技機、景品の一括購入仲介他

- (2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社信頼の森を吸収合併消滅会社とする吸収合併

- (3) 承継する資産及び負債の金額

資産7,453千円 負債70千円

- (4) 結合後企業の名称

株式会社ダイナムビジネスサポート

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の親会社である株式会社ダイナムジャパンホールディングスのグループ戦略に基づき、より一層の合理化を図る目的で株式会社信頼の森を吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。